

傾斜生産方式の再検討

香 西 泰

本稿では(1)傾斜生産の目標を市場機構の枠内で達成する可能性、(2)国家の経済統制に依拠する傾斜生産の効果の評価、の2点を中心に再検討する。(1)については民間企業間で石炭と鉄鋼の相互拡大を目指す交渉が進行していた事例は、課題の市場機構内解決の可能性を示唆するが、現実には国家統制に依る傾斜生産が採用された理由の一つに当時は世界的に貿易の戦時統制が残存し、特に石油の輸入が容易でなかったことがある点を主張する。(2)については配炭実績と工業統計表の石炭使用量との対照によって、消費財産業では石炭の闇取引が盛んであったことが示唆されるが、鉄鋼や化学では配炭実績の範囲で生産目標を達成しており、石炭割当は一応の効果を挙げたと見られる。さらに1947年の石炭購入単価の産業別格差や、鉄鋼の公定価格の対闇価格倍率からみて、戦後の窮乏経済では消費財需要に押されて生産財需要に限界があった可能性も考慮すべきであろう。

1. はじめに¹⁾

傾斜生産方式は、第2次大戦後1947-8年にわたって日本の経済復興を目的に行われた政策で、相互不足のために生産が落ち込んでいる石炭と鉄鋼に物資、労力、資金、補助金を集中し、さらにそれぞれの増産成果を相互に投入しあって両産業の循環的拡大を実現させ、これをテコとして産業全体の復興を図ろうとしたものである。

傾斜生産について岡崎哲二は、次の二つの見方があるとし、それについて彼自身の見解を述べている。

「傾斜生産が開始された1947年初めから鉱工業生産の回復は軌道に乗った。この点を重視して傾斜生産の役割を高く評価する見方がある一方、石炭・鉄鋼などの生産財の不足はこれら財の価格上昇を通じて早晩解決されたはずだとする見解もある。／しかし、当時は市場による解決に委ねることを困難にした事情が存在したと考えられる。第1に、市場そのものの制度的基礎が大きな打撃を受けていた。第2に、市場メカニズムがもたらす結果に対する社会の受容能力が低下していた」(岡崎1996, pp. 87-88)。

その一方で、三輪芳郎・ポール・ラムザイヤ(2004a)は、(1)傾斜生産は政策と呼ぶに値する実体を殆ど持たなかった、(2)傾斜生産は経済統制を前提にした政策であるが、現実には経済統制は有効に機能していなかった、(3)最近数十年の知見から得た考え方からすれば経済統制が優れた成果をあげることを期待するのは無理がある、等を指摘して、傾斜生産有効説は「謬見」であると主張している。

筆者は過去に傾斜生産方式について言及したことがあり²⁾、そして上記の問題には、かつての筆者の疑問と繋がりがあある論点も含まれている。上記の論考に刺激されて、以下で不十分ながら傾斜生産方式を再検討した結果を報告したい。

本稿の構成は2では統制経済の枠内で傾斜生産方式が採用された事情について、当時の政策指導者の判断やこれに対応する民間の動きを紹介する。3では主として三輪芳郎・ラムザイヤ論文で問題とされた経済統制や闇価格の役割について考察し、一案として工業統計表を用いた検討等を示す。4では本稿の一応の要約を述べる。

2. 傾斜生産方式採用をめぐる判断

岡崎の前掲解説にもあるように、戦後日本の

生産回復は傾斜生産方式のような統制経済によらず、市場的解決にゆだねても可能であり、その方がより効果的に行われたのではないかとの疑問が提起されている。以下では、当時の政策指導者や企業人がこの問題をどう捉えていたかを若干の例について検討し、それを通じて傾斜生産方式が採用された状況の一端をとらえ、傾斜生産評価の参考に供したい。

2.1 政策指導者の判断

2.1.1 有沢広己の場合

傾斜生産の唱道者とされる有沢広己東大教授は、1946年1月執筆の論文「不可避免的なもの」(有沢1948所収)で、戦後経済では「部門間の甚だしい不均衡」が「素材代替を絶対的困難ならしめ」るので、生産回復には「現物形態の見地(産業別・資材別の見地——引用者)」が重要だと述べ、戦時に拡張され、敗戦でも生産力の破壊を被らなかった基礎原料部門に生産再開への起動力を求めるのが「もっとも合理的」で「現実的にも当面考えられる唯一の方法であろう」と主張する。特に「原始産業であり、純然たる国内産業」である炭鉱業を問題解決の「理想型」(同上p.27)と位置づけた。さらに具体的に再生産を軌道に乗せるプロセスとして、

「主食増配」>2千万トンの出炭>鉄鋼業への石炭増配>鉄鋼生産の増加>鉄鋼資材の炭鉱への増配>出炭増加>一般産業への石炭増配」

といった産業循環を想定し、その経過には「早くとも1年くらいはかかるであろう」(同上p.31)と予測した。これは石炭増産目標が低いこと、鉄鋼への輸入重油の投入に触れていないことを除けば、既に傾斜生産構想そのものといってもよい。この論文執筆時期は政府で傾斜生産の立案が始まったとされる47年7月(宮崎1990)より1年半早い。しかし、彼はこの論文でこれを危機解決の決定打として提唱するところまでは行かなかった。上記の産業循環を説明した後で「インフレーションと生産停滞が並存しており(これは前大戦後のドイツには見られなかった現象)」、「生産再開の経過のテンポと

インフレーション昂進のテンポとの間に食い違いがある」として「はたしてなにものがこの近づく危機をとりあえず救うのであろうか」を問い、「私の回答は簡単である。率直に言ってそれは「外国の経済」である」と答えて論文を終えている(有沢1948, pp.30-32)。

この部分については、有沢の判断はインフレの破局化についてやや悲観に過ぎ、外国経済の救援能力についてやや楽観に過ぎたように思われる。物価は破局には突入しなかった。また第2次大戦後は世界的に物資不足が深刻で、戦勝国を含めて経済統制が広く残存し、第1次大戦後のような自由な貿易、自由な資本移動の再開は遅れた。

第2次大戦中に日本の工業生産が壊滅した重要な原因は、米潜水艦中心の航路封鎖で、海外資源輸入が途絶したことだった。これは有沢が序文を寄せているアメリカ合衆国戦略爆撃調査団報告(同調査団1950)の結論でもある。この見方からすれば海外からの原料輸入があれば、これと国内の設備と労働力を組み合わせて生産を再開することはさほど難しくないことになる。

さらに有沢は、留学先に選んで研究した第1次大戦後のドイツの経験から強い印象を受けていたはずである。第1次大戦中のドイツでは、産業の戦争被害はほとんどなかった。休戦後8ヶ月で平和条約が締結される。

「1919年6月28日に平和条約が調印されてから14日目、ドイツの経済封鎖は解かれた。ドイツは始めて自由に欲する商品を輸入し、製品を輸出することができた。……輸入ではまず食糧が最大の割合を占め、それが漸減するにつれ、原料が次第にその割合を増大しており、輸出では完成品が圧倒的割合を示し、マルク安と資本逃亡の一方法として飢餓輸出が行われたことを物語っている。飢餓輸出にもかかわらず、110億金マルクの入超(=外資導入——引用者)を現出するほど、まず食糧が、次いで原料が外国から補給されたわけで、これによってドイツの生産再開が比較的容易に行われえた」(有沢1948, pp.41-42)。

このように自由な外国貿易と資本輸入とは第1次大戦後のドイツでは「部門間の著しい不均衡」の中での「素材代替」の困難を大いに緩和した。しかし第2次大戦後の日本は容易には戦時中以来の「封鎖」から開放されなかった。

この封鎖の壁を破ることは今見た有沢の考え方からすれば生産再開への最も効果的なステップであるはずだ。46年7月、占領軍は戦時補償打ち切りの打撃を緩和するために日本側の資材緊急輸入要請に応ずる意向を表明した。ただし日本側が希望していた重油輸入については日本の石炭増産努力に水をさすとの理由で拒否した。有沢らは「重油を入れてくれれば石炭をぐっと増産して3000万トンを掘ることができる」(有沢1989, p. 83)として占領軍を再度説得するよう主張した。これを盛り込んだ第2次資材緊急輸入申請が占領軍に認められたのは同年12月だった。こうして傾斜生産は単純に国内での石炭と鉄鋼の増産とその果実の相互投入にとどまらず、石炭増産(の公約)と引き換えに原油の緊急輸入を獲得し、これにより増産された鋼材を石炭増産に投入するというループを含むものとなった(宮崎1990, p. 9)。

傾斜生産という統制経済方式が採用された(市場的解決に委ねられなかった)理由として岡崎は前述のとおり市場の制度的基礎の弱体化と必需品不足時の分配への配慮を挙げた。また三輪・ラムザイヤは世界的に統制の人氣が高かったことを「有効性の限られた統制システムを政府に選ばせた要因」の(4)に挙げている(三輪・ラムザイヤ2004a, p. 40)。これらに加えて私は、現実問題として第2次大戦後は戦勝国を含めて世界的に統制経済体制が残存し、特に自由な貿易、自由な資本移動が不可能だったことを付け加えたい。また重油の輸入が占領軍への懇請に基づく限り、その使用や配分についても統制好きの占領軍の意向に沿って日本政府が責任を持つことになったと解釈すべきだと思う。

2.1.2 石橋湛山の場合

石橋湛山は1946年5月第1次吉田内閣の蔵相となり、経済安定本部長官も兼務し、経済政策を指導した。彼の見解は昭和21年度財政演

説(46年7月25日)に率直に述べられている。それによると財政の目的は完全雇用の達成にあり、逆に著しいアンダー・エンプロイメント状況にある日本では、遊休生産要素を動員して生産活動を再開させることを優先させるべきだとする(石橋全集 第13巻, 1970, pp. 190-192)。

しかし当時の日本ではアンダー・エンプロイメントであると同時に、急激な物価上昇が進行していた。両者の共存をどう理解すべきだろうか。演説はこれについて言う。

「かかる状態の下においての通貨膨張と物価騰貴とはデフレ政策によって救治しうるが如き、普通の意味のインフレではない。終戦後のわが国のインフレは、実は戦争および敗戦に基づいて生じた経済秩序の破壊と虚脱状態より発生した飢餓現象ないし恐慌現象と見るべきである。／飢餓物価は物の生産と出回りによってのみ救治しうる。恐慌は人心の不安を一掃して初めて鎮静できる。／かくいうでも今日のわが国の状態は、単に購買力を経済界に注力すること(リフレ政策——引用者)のみによって、ただちに経済活動を増進しうるがごとき簡単なものではない。したがって単なるデフレを克服するのとも異なった政策を遂行する必要がある」(石橋前掲, pp. 193)。

それを具体化するために蔵相は石炭対策に言及する。

「今日、石炭の強力なる増産はあらゆる産業の復興を促す第一の緊要事で、必要であれば石炭産業の過去の債務整理と将来の収支均衡のため、生産者価格の大幅の値上げを辞せない。ただし消費者物価の引き上げは……しばらく避け、代わりに思い切った価格調整補給金を支出する。増産の保証さえあれば合理的なる価格の値上げを値切る如きはいたさない。／近く復興金融機関を設け、その活動に期待するとともに、あらゆる金融機関の総動員の活躍を期待する。いやしくも生産資金であるならば日本銀行は之を供給することに躊躇せず、政府もまた必要にして可能な援助を

惜しむものではない」(同上 pp. 191-195)。

石橋湛山はケインジアンとして財政拡大や通貨増発といったマクロ政策を全面的に採用しなかったであろう。しかし現実の物価上昇が激しく、生産回復が鈍いことから、財政拡大や金融緩和を特定部門に限ることで、生産回復を時間的に先行させ、かつ物価上昇にも多少ともブレーキをかけて、生産回復と物価抑制を可能な限り両立させようとしたものと思われる。選ばれた部門に対しては大規模な財政出動、資金供給を行い、結果的にはマクロ的にも拡張的といえる規模の政策を実行した。また同じ介入でも規制や指示や監督などの方策よりも、生産者価格引き上げで利潤動機を刺激し、労務者用生活資材購入に新門使用を認めて、労働力の確保、労働意欲の改善を図るなど、市場経済に即応した金銭的刺激を重んじた。

とはいえ石橋が個別産業政策を採用したのは、彼の自由経済論、市場主義とどう関係しているのか。参考になるのは彼が蔵相就任直前に書いた「インフレ緊急対策案」であろう。そこで列挙された対策には、次の3つが含まれている。

「生産、販売、価格等に対する一切の統制及び制限を撤廃すること／マ司令部に懇請し自由貿易の再開を速やかならしめる策を講ずること／食糧、石炭、肥料、鉄鋼、セメント等重要なる少数物資に限り、政府は特別の増産対策を採ること」(石橋全集第13巻、前掲 pp. 140-141)。

最初の二つは市場経済復活を意図しており、自由貿易への期待は有沢の「外国の経済」による救済への言及にも通じる。その上で、最後の対策は政府の個別産業への介入を認めている。市場経済復活を期待するが、その実現が容易でないとすれば、既存の統制制度を受け入れて、その枠内で重要産業について介入することを容認しているわけだ。この考え方はさらにさかのぼって戦時中の「民間企業国家借上げ論」(石橋全集第12巻 pp. 277-290)等とも通じている。

2.1.3 有沢と石橋——意見の共有と対立

有沢と石橋の二人は傾斜生産の立ち上げに大きく寄与した。有沢の構想と石橋の財政運用(価格補給金、復金融資)がなければ、傾斜生産方式は現在知られるような形では立ち上げられなかったであろう。しかし二人はこの政策についてライバル関係にあった³⁾。それでも二人は第1次大戦後のドイツにはなかった生産停滞とインフレの並存を問題の中心に据えたことなど、同じ視角を共有していた。相違点は石橋が補助金や資金投入によって傾斜生産を実行しようとしたのに対し、有沢はインフレの破局化の可能性と悪影響をより強く見ており、それだけに資金をばら撒くのではなく生産の組織変更や企業の社会化など供給側の政策に期待を寄せたことにある。しかしその有沢もマルクス主義者のなかでは例外的にインフレ即時抑制論には慎重で、一挙安定には生産の改善が前提だとする点では、石橋の「インフレ我慢の生産第一主義」につながっていた。また有沢は心情的には産業の社会化に期待を寄せながら、比較的早くその実現を断念している(有沢 1948 序文)。

2.2 企業人・専門家、民間企業の場合

傾斜生産方式については、生産の当事者であった企業やそこで働く企業人はどのような関係にあったのだろうか。

2.2.1 企業人の場合

有沢(1948)や宮崎(1990)などには企業人や専門家の意見が構想の発展に重要な寄与をなしたことをうかがわせる記事が含まれている。その事例を見ておこう。

- (1) 労務者や家族に対する主食特配：常磐炭鉱で坑内夫の主食を一日6合(一般の成人は2合3勺)に増配したところ、生産実績が顕著に改善された(有沢 1948, pp. 28-30)。
- (2) 1947年度の石炭生産量目標を2300万トンから3000万トンに引き上げるについて、三菱鉱業株式会社より経済安定本部へ出向していた技術者市川信一の切羽延長の効果についての試算が大きく影響した(宮崎 1990, pp. 19-21, 中村・宮崎 1990, pp. 194-200)。

- (3) 日商産業社長永井幸太郎は委託を受けて各産業部門の石炭不足を重油使用で補えばどれだけ設備の稼働や雇用を増やせるかを検討し、現在直ちに重油を受け入れ使用しうるのは主として鉄鋼業で、現状で月2万トン、これによる鉄鋼増産は他産業の生産増加をもたらすことを報告、重油輸入を含む傾斜生産案を支持した(中村・宮崎 1990, pp. 65-67)。
- (4) 日本鉱業会も技術的問題点を種々指摘した上で、最終的には傾斜生産に賛成した。

2.2.2 民間企業の場合

以上は傾斜生産の構想への企業人・専門家の寄与である。しかし有沢らの石炭・鉄鋼の相互不足という見方が正しいのであれば、企業自体が相互不足を埋めあうことによって相互拡大の道を探ることがあってもよいのではないか。筆者はその萌芽かもしれないケースに出会ったので、裏づけ不完全ながらこれを紹介したい。

2006年3月九州大学附属図書館付設記録資料館・経済産業部門で資料閲覧を許された際、同所に寄贈された鉱業会社の1946年の社内文書に、鉄鋼会社の原料担当者から鉄鋼業では石炭不足に悩んでおり、その解決のために鋼材等を供給するので見返りに石炭を供給して欲しいとの要請があったとの記事に接した。その一部を引用しよう。

「釧路炭ノ増産ハ現下ノ全国的供給不足ノ対策ナルコト勿論ナルモノノ裏面ニ石炭ト共ニ経済復興ノ基礎資材タル鉄鋼業ガ極度ノ石炭不足ニヨリ操業逼塞状態ニアリ、偶々日本鋼管ニ於テハ之ガ対策トシテ炭坑用鋼材等ヲ優先供出シソノ見返リトシテ所要石炭獲得ノ方法ヲ考案シ、石炭庁ヲ動カスニ至リタル特殊事情伏在致居候ノ尚日本鋼管ニ於テハ三菱商事トノ特殊関係ニヨリ当初当社ノ適当炭鉱ト直結シ、鋼材其ノ他ト石炭(発生炉用及原料炭)トノバーターヲ希望致候共日炭統制下ニ於テハ当社任意ニ大量ノ石炭ヲ鋼管ヘ供給スル途之無、結局石炭統制会ト連絡シ表面ハ各社共通資材トシテ取扱ヒ実質的ニ増産可能ノ重点炭鉱ヘ配給シ急速ナル出炭増加

ヲ図ルヨウ計画、其ノ第一着手トシテ釧路地区ガ選定セラレタルモノニ有之候。」(三菱鉱業文書、綴り「昭和20、21年増産対策」文書「釧路炭増産ニ係ル件」、1946)。

このとき日本鋼管の原料課長であった槇田久生氏(のち日本鋼管社長、会長)は後年これを次のように回顧している(槇田久生, 1981)。

「課長となったのが20年10月かな、とにかく原料炭、そう北海道へ石炭とりにヤマへ入ったり、大騒ぎだった。マル炭問題といってね、“ヤマを掘れるようにするならエキストラつける”とか、いうところの“バーター”なんだ。資材と交換してやるというんで役所にかけ合ってたね、闇取引に近いかな(笑い)」(p. 201)。

回顧談に登場する「マル炭」(別枠石炭)とは1946年度において石炭と資材のバーターが公認されていたもので、資材確保に役立つとともにヤミの源泉となつたとされている。ヤミとの関係について原薫(1968, pp. 224-227)は日本統計研究所「資本蓄積と価格構造(上)」や朝日新聞記事(46年7月15日、47年2月11日)を引用してこれを説明している。同制度は47年3月に廃止された⁴⁾。

筆者としては本事例は以下の点で興味がある。

- (1) これら文書は、個別企業の立場からも石炭・鉄鋼の相互不足が生産再開への重要な障害として認識されていたことを示唆しており、かつ両産業の取引によって相互不足を克服しようとする試みが現に存在したことを示している。
- (2) そのような直接取引は統制経済下では原則許されないが、石炭・鉄鋼の相互取引は、統制担当者からも一定の了解が得られたとされている。このように統制機構側でもこの案に一定の合理性を感じておれば、それがその後の公式の傾斜生産発想に影響した可能性も考えうる。
- (3) 当事者であった槇田久生日本鋼管原料課長(当時)の回顧談では、石炭増産態勢がまだ整

っておらず、バーターの成立が難しかったこと、それでも「マル炭」が統制メカニズムの中に潜入した「一種の闇取引みたいな」市場取引として機能していたこと、等が言及されている。

(4)統制が解除ないし緩和、あるいはマル炭制度が継続された場合、民間による自発的傾斜生産が実現した可能性がないとはいえない。マル炭制度についてはその廃止後にも復活論が強かった(前注4参照)。

(5)市場経済、またはマル炭制度など寛容な統制下の仮想上の石炭・鉄鋼増産と、統制経済を前提とする現実の傾斜生産との差には、前者には市場の効率性が、後者には外交交渉による輸入重油獲得や価格統制による巨額の補給金給付の効果が作用したことによる面が大きいであろう。

3. 経済統制と傾斜生産の効果

傾斜生産方式の効果について前述のように三輪・ラムザイヤ論文が否定的な見解を提示している。その主張には多くの適切な指摘が含まれており、私はその主張のうち、(1)傾斜生産政策の実体・内容が十分検証されていないこと、(2)傾斜生産の効果が過大評価されてきたこと、(3)特に傾斜生産が高度成長に直結する成果を挙げたとするのは誇大で、ドッジ・ラインの役割などが無視されていること、(4)経済統制には抜け穴が多く、逆にヤミ取引やヤミ価格によって経済が支えられた面があること、等の意見には大いに賛成する。

他方、以下の諸点については若干の疑問や違和感をもつ。(1)経済統制が完璧でなかったからといって統制が完全に無効であったとまで言うのか。(2)「傾斜生産政策期の経済統制はヤミ市場の広範な存在を前提とし、これに強く条件づけられていた」(p.22)という指摘は正しいが、条件付けは一方的ではなく、ヤミ価格も統制によって条件付けられていたのではないか。(3)傾斜生産は政策の実体、手段を欠いていたとの指摘には、そういう場合もあるが、たとえば一般会計予算の1/4に達した価格調整費は、価格体系(資源配分)に実質的な影響を及ぼした

と考える方が自然ではないか。(4)統制経済が市場経済に劣ることは「最近数十年間」の知見により明らかで、傾斜生産有効説は今日の標準的見解に照らして異常だとの主張(同上p.4)については、市場経済の優位はこれを確認するのに数十年もかかったことが示すように、本来長期的なものであろう。ある時期を限れば規制が強い日本や社会主義国が市場経済より高い成長を示したこともあったことは否定できない⁵⁾。

それにしても、三輪・ラムザイヤ論文はこれまでの研究の弱点を鋭く突いており、少しでも実態の解明を進める必要を明確にしている。同論文は「傾斜生産政策の有効性の検討に直接焦点を合わせず、この時期の経済統制全体を検討して評価する」(同上p.12)として、既存文献のサーベイを含めて制度とその運用を詳しく論じている。それに補完的なアプローチとして、統計を用いて傾斜生産の実態に若干なりとも接近できないものか。以下ではその初歩的検討を試みる。

3.1 工業統計表の石炭使用量

傾斜生産下の石炭配給の実績のほかに、工業統計表には産業別に石炭使用量が示されている。両者を付き合わせることで石炭配分の実態に多少の接近を試みられたいだろう。

表1は、傾斜生産実施中の1947、1948年の「配炭実績」と「工業統計表」の「石炭使用量」を産業別に対比したものである。

これについてまず留意事項を述べておこう。

- (1)石炭の配給量と使用量は、ヤミ取引のほか在庫(貯炭)変動等によっても食い違う。また統計値は被調査者が正確な情報を提供するかどうか大きく依存する。
- (2)配炭実績と工業統計表、また工業統計表47年と48年とでは、調査対象や産業分類が大いに異なる。ここでは比較のために産業分類が細かい工業統計表の計数を配炭実績の分類に合致するように組み替えた。ただし配炭実績の鉄鋼が工業統計表の金属工業の細分類のどの範囲をさしているかなど、分類を厳密に対応させることは今回の作業では困難であったので、結果はあくまで暫定試算にとどまる。

表 1. 配炭実績と石炭使用量 (1000 トン)

年次	配炭実績 A		石炭使用量 B		配炭実績／石炭使用量	
	1947	1948	1947	1948	1947	1948
鉄鋼	2078.9	3467.3	1962.0	3136.3	106.0	110.6
造船造機	468.1	644.5	890.7	765.8	52.6	84.3
繊維工業	655.0	1073.1	1172.5	731.9	55.9	144.6
化学工業	2450.5	3280.0	2529.4	3764.9	96.9	87.1
紙パルプ	413.9	678.2	520.0	676.8	79.6	100.2
窯業	1341.6	1883.0	1313.9	1663.1	102.1	113.2
食料品	587.1	803.0	1488.5	619.1	39.4	129.7
合計	7995.1	11829.1	9877.0	11357.9	80.9	104.2

出所) A: 大蔵省(1978)『昭和財政史: 終戦から講和まで』19 統計, p. 83.

B: 通商産業省(1951, 1953a)『昭和 22, 23 年工業統計表』による。ただし鉄鋼は通商産業省(1953b)『鉄鋼統計年報』p. 189 に掲載された昭和 22, 23 年の計数による。

(3)鉄鋼等では石炭を原料として使用する場合と燃料動力として使用する場合がある。工業統計表では使用石炭を原材料と燃料動力に分けて記入するのか、すべてを燃料とみなすのか、燃料に用いられた場合だけを記入するのか、年によっては調査票の記入注意等を見てもまちまちで明確でない場合がある(通商産業省 1951, 1953, 1957)。そのことにも関連して原料としての石炭使用が多い鉄鋼については工業統計表に拠らず「鉄鋼統計年報」の計数を利用した。

これについて注目点を述べよう

- (1)1947 年については食料品、造船造機、繊維工業等で使用量が配炭量を上回り、配給以外のルートでの石炭調達が多かったと想像される。ちなみに機械工業も当時はリヤカー、自転車、ラジオ、電熱器など消費財の需要に支えられていたので、以上のことは消費財部門では配炭量以上の石炭が入手されていたと総括できよう。
- (2)これに対して重点産業とされた鉄鋼、化学産業等にあっては配炭量はおおむね使用量と見合っている。
- (3)1947 年から 1948 年に向けて配炭実績が各産業とも顕著に増加しているのに対し、工業統計表や鉄鋼統計年報の石炭使用量は鉄鋼、機械、繊維、食料品で減少している。そのため 1948 年において配炭以外のルートへの依存は減り、鉄鋼、繊維、窯業、食料品の石炭

使用量は配炭量を下回っている。

以上の観察は経済規制としての傾斜生産の効果について何を示唆しているか。(1)全体的には配炭実績と工業統計表の石炭使用量とはかなりの乖離がある。このことは三輪・ラムザイヤが指摘するように、経済統制が徹底していなかったことを示唆している。しかし(2)産業別に見ると、重点産業とされた化学工業や鉄鋼産業では配炭実績と石炭使用量との差がそれほど目立たない。この配炭量に近い使用量を以て曲がりなりにも重点物資の生産増加が実現したのであるから、この資料によれば、戦略分野については配炭による資材割当 rationing がある程度の実効性を持っていた可能性がある。(3)非重点産業とされた部門で配炭を超える石炭使用がなされたことは重点産業への過度の傾斜を回避しただろうし、石炭と物々交換された食料品や繊維品が従業員への現物給与として生産増大に貢献したこともありえたと思われる⁶⁾。

三輪・ラムゼイヤは『ヤミ市場の撲滅』が実現しなければ『経済統制』は有効に機能せず、『傾斜生産』はシリヌケになり……『政策目的』を実現できない(前掲 p.11)という。しかし有効といっても程度の問題である。仮に政府がヤミを文字通り撲滅できるほど強権的であったとすれば、傾斜生産初期に見られたように、資源配分の重点化の行き過ぎで経済はかえって混乱する事態⁷⁾が増幅されたり繰り返されたりしたかもしれない。傾斜生産とヤミとの混合で何と

表 2. 製造業石炭購入単価

単位：円／トン

	1947 年	1948 年	1953 年
食料品工業	286	2266	5790
紡織工業	383	2075	5948
衣服及び衣装用製造業	672	2127	6165
製材及び木製品製造業	622	2845	5842
家具及び建具製造業	617	2208	6650
紙および類似製品製造業	761	2371	5934
印刷出版及び類似工業	1036	3102	6867
化学工業	634	1483	4907
石油石炭製品製造業	796	3916	5855
ゴム工業	936	2624	5577
皮革工業	1357	2028	6619
土石及びガラス工業	1058	2734	6611
金属工業	515	2901	6736
機械器具工業	754	2862	6874
電気機械器具製造業	1002	2128	6833
運輸機械器具製造業	716	2784	6979
精密、光学、医療及び理化学機械器具製造業	1320	2790	7076
その他の製造業	875	3294	7062
特掲)溶鉱炉を持った製鋼及び圧延業	413	4132	6742
ソーダ製造業	249	1336	3580
硫安	554	1186	4680
基本統計量 製造業平均	612	2184	6058
標準偏差	237	610	696
変動係数	0.387	0.279	0.115

出所) 通商産業省(1951, 1953a, 1957)『昭和 22, 23, 28 年工業統計表』による。

備考) 産業分類、業種名は 1948 年に合わせた。ただし同年の第 1 次金属と金属製品を合計して金属工業とした。また武器製造業は除いた。

特掲産業の「溶鉱炉を持った製鋼及び圧延業」「硫安」の項の 1947 年には「一貫作業による製鋼業」「化学肥料製造業」を代入した。

か石炭生産を目標の 3000 万トン近傍に引き上げたというのが実態であったと解すべきであろう。広範に存在したヤミ市場が果たした「重要な役割」(前掲 p. 23)には非重点分野にも石炭を供給することで傾斜生産の比較的円滑な実施を可能にし、その完全な破綻を救ったことも含まれるのではないかと⁸⁾。

3.2 工業統計表の石炭購入単価

工業統計表では燃料使用額の項目で石炭の使用数量と使用価額を調査しているのので、使用価額を使用石炭量で割ることにより、石炭の購入単価を産業別に求めることが出来る。以下では

製造業中分類を中心に石炭の購入単価が産業別にどのような構成になっていたか、それが時間とともにどう変化したかについて、簡単に検討する。時間的な変化を追うために 1947, 8 年のほか、統制廃止後の 1953 年をも比較に含めた。

既に述べたように 1947 年の工業統計表と 48 年のその産業分類は異なっている。ここでは 48 年の分類を基軸とし、47 年の産業分類を細分類に降りて 48 年の分類に合わせるよう再編成した。なお 1948 年と 1953 年の分類は産業名が異なるだけで実体は同じである。

表 2 は工業統計表の製造業中分類(18 分類)による石炭購入単価を整理したものである。注

目を引かれるのは、第1に1947年の石炭購入単価には産業別に大きな差があるが、単価の産業差は48年には顕著に縮小し、53年には産業差は殆ど目立たない程度に収斂したことである。このことは標準偏差や変動係数の比較を見れば明らかであろう。

産業別単価と経済統制の関係をみると、47年のデータでは産業別単価が特に低いのは、食料品、繊維であるが、これらは配炭実績に比べ石炭使用量が格段に大きかった業種である。ではなぜこれら業種が低い単価で石炭を確保できたのか。十分の解明はできないが、当時の飢餓的生活水準にあって企業が自社雇用者向け現物給付のため消費財を買い漁ったため、食料品・繊維などの産業が生産する消費財に石炭以上の希少価値があり、低い相対価格で石炭を調達できたのかもしれない(前注6参照)。またこれら産業の使用する炭種が低品質である可能性も考えられる(ただし1953年にはこれら産業の石炭相対単価は47年当時ほど特に低かったとは言えない)。

これに対して政策上の重点対象であった産業を見ると、金属業の石炭購入単価は低いほうから数えて18業種中3番目、化学工業は6番目である。細分類に降りて鉄鋼業や硫酸、ソーダについてみると、金属、化学の平均単価よりも低く、高品質石炭の要求が強いことを考えると、食料品、繊維工業に近い低さに近づいていたともいえよう。ここには政策意図が反映されている。

47年から48年になると石炭単価の産業別格差は顕著に収縮し、53年になると均等化にさらに近づいた。政府の規制に加えて、供給不足が差別独占を自然発生させる形で単價格差が拡大していたものが需給バランス化につれて市場機能が正常化し一物一価に近づいたと解される⁹⁾。

3.3 若干の付論

3.3.1 鉄鋼価格について

傾斜生産を供給面の制約によるボトルネック・インフレへの対策とする解釈がある。この見方は石炭の場合には当てている。しかしこの見方への不協和音として、鉄鋼需要価格の動向

がある。鉄鋼が供給ボトルネックだとすれば、鉄鋼のヤミ価格は公定価格を大きく上回っていておかしくない。しかし1947年の統制価格決定時点では、鉄鋼ヤミ価格の対戦前上昇率は最低に属し、またその後のヤミ価格の対公定価格倍率も常に低かった(表3参照)。これでは鋼材のヤミ流しの利益はそれほど高くなかったことになろう。感触としては、鉄鋼生産はボトルネックというよりは縮小生産のトラップに陥っていたのではないか。

鉄鋼と石炭が相互不足で生産不振に陥っていた理由としては、岡崎が指摘した(また前掲の鉄鋼会社と鉱山会社の交渉例が示唆している)コーディネーション・フェイリヤーがまず考えられよう。しかしもうひとつの要因として、消費財への飢餓的需要に食われて、生産財特に鉄鋼についてはそれほど需要が盛り上がらなかった可能性も考えられる。飢饉に襲われると種籾(生産財)まで消費することから飢饉が再生産され、被害が拡大・延長されるという。鉄鋼生産は軍需に応じて能力を拡大してきたから、戦後の軍需消滅で稼働率を落とした。戦後の需要が生産財より消費財に傾斜していたとすれば、鉄鋼の操業度は低くとどまり、それだけ利益が圧迫され、生産も制約される¹⁰⁾。

これに関して公定価格決定についての次の文章が興味深い。

「昭和21年度の銑鉄の生産高は、同年末の現有能力のわずかに3.4%にすぎず、鋼塊のそれは3.5%、鋼材のそれは4.1%にすぎなかった。このような操業度のもとでは、生産費が割高となるのは勿論であるが、将来、操業度が高くなることが予想せられるので、生産者価格は現在の操業度で決定し、消費者価格は将来の操業度で決めることになった。／さらに鉄鋼は国民生活及び産業基礎資材であって、なるだけ消費者価格を低く維持する必要があるので、この観点からも消費者価格が決定せられた。こうして、公団の価格調整の最初の基礎となった昭和22年7月の価格では、生産者価格はそのときの標準原価計算で決定し、消費者価格は、基準年度(昭和9-10年)の

表 3. 間及び自由価格の対公価倍率

順位	1946 年 9-12 月		順位	1947 年		順位	1948 年	
1	銑鉄	1.3	1	鋼材	1.7	1	電線	1.0
2	鋼材	1.5	2	銑鉄	1.8	2	木材	1.2
3	酒精 1	1.7	3	農機具	2.1	3	鋼材	1.4
4	セメント	2.2	4	電動機汎用	2.2	4	銑鉄	1.6
5	更紙	2.8	5	木材	2.4	5	農機具	1.6
6	硫酸	2.8	6	染料	3.6	6	染料	1.7
7	電動機	2.9	7	電線	4.1	7	電動機汎用	1.8
8	コークス	2.9	8	塗料	4.2	8	コークス	2.3
9	ソーダ灰	2.9	9	石炭	4.3	9	塗料	2.4
10	石炭	3.1	10	コークス	4.9	10	石炭	2.5
11	苛性ソーダ	3.6	11	酒精 1	5.2	11	魚肥 1	2.8
12	たたみ	3.8	12	機械油	5.7	12	酒精 1	3.3
13	木材	3.8	13	釘	5.8	13	釘	3.5
14	染料	3.9	14	苛性ソーダ	6.6	14	酒精 2	3.7
15	ゴムタイヤ 1	4.0	15	ソーダ灰	6.7	15	機械油	4.0
16	塗料	4.2	16	ゴムタイヤ 1	6.8	16	たたみ	4.3
17	機械油	4.5	17	セメント	8.8	17	セメント	4.5
18	硫酸	4.6	18	亜鉛鉄板	8.8	18	亜鉛鉄板	5.8
19	魚肥 1	5.2	19	たたみ	9.3	19	硫酸	5.8
20	電線	6.1	20	硫酸	9.5	20	板ガラス	6.0
21	ゴムタイヤ 2	6.6	21	板ガラス	12.1	21	揮発油	6.1
22	魚肥 2	6.9	22	魚肥 1	12.4	22	ソーダ灰	6.1
23	農機具	10.7	23	更紙	15.0	23	苛性ソーダ	6.2
24	板ガラス	11.5	24	硫酸	16.1	24	更紙	6.4
25	揮発油	15.4	25	ゴムタイヤ 2	18.9	25	ゴムタイヤ 1	6.7
26	亜鉛鉄板	18.2	26	揮発油	20.7	26	ゴムタイヤ 2	9.3
27	酒精 2	20.1	27	酒精 2	22.7	27	魚肥 2	10.4
28	釘	41.0	28	魚肥 2	66.9	28	硫酸	13.8

注) 鋼材は丸棒 6 分, 魚肥 1 はしめ粕, 2 は乾し鰯, ゴムタイヤ 1 は自動車用, 2 は自転車用, 酒精 1 は薬用, 2 は工業用。

資料) 『戦前戦後物価総覧』東洋経済新報社, 1954 年, pp. 160-166. 原資料は日本銀行。

平均価格の 65 倍に抑え、この間の価格差を補給することになった。……/昭和 23 年 6 月の価格補正の時には、銑鉄については……各工場の査定原価計算で製造業者価格を決定し、需要者価格は、基準年度の 110 倍に伏せられた。そしてこれらの査定原価と、需要者価格の差額を補給する必要があった。鋼材も、生産者価格は査定原価を基礎として決定し、需要者価格は基準年度の平均価格の 110 倍に抑えこの間の価格差を補給することになっ

た。/昭和 24 年 4 月には操業度の上昇、諸物価の横這いなどで、補給金の意義が低下したため、需要者価格は据置き、生産者価格を切り下げて、補給金を削減した」(価格調整公団 1952, pp. 356-358)¹¹⁾。

当時この 65 倍という係数が鉄鋼のヤミ価格の対戦前倍率から導き出されたもので、それは敗戦で軍需を一瞬に失った鉄鋼の恐慌価格であり、価格差補給金は政府がいう「インフレ食い

止め」のためではなく、恐慌状態の鉄鋼業救済のためだとの主張が唱えられた。原(1968, pp. 254-264)の引用文献はこれを伝えている。

以上のような解釈に何分かの妥当性が認められるとすれば、傾斜生産政策が補助金付きで鉄鋼業のような赤字産業に石炭を割り当てたことにも一定の評価が与えられることになる。鉄鋼の需要者ヤミ価格が低いことは、横流しがそれほどの儲けにならず、鉄鋼の生産意欲にブレーキをかけ、ヤミ市場での資源調達能力を限定していたと考えられる。こうした状況では補助金を伴う資材割当てが増産意欲を高めたことも考えられる。

また上記引用文は鉄鋼への補助金をマーシャルの「費用逓減産業には補助金を」という命題によって理解する可能性を開くことになる¹²⁾。

3.3.2 規制と市場の共存

以上で私は(1)傾斜生産体制を規制と市場の混合として理解すべきこと、(2)重点物資である鉄鋼の闇価格の対公価倍率は低く、需給が逼迫してボトルネック状態に入っているとは必ずしもいえないこと、に言及した。以下では私の考えている重点物資の需給状況を概念的にグラフにして説明してみたい¹³⁾。

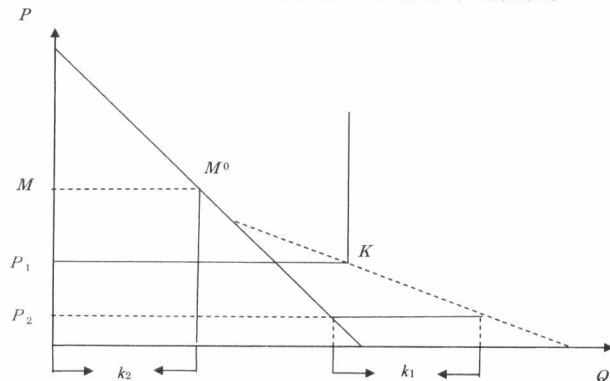
生産財 X (とりあえず石炭をイメージする)の需要は非重点産業と重点産業(鉄鋼をイメージする)の需要を加えたものとする。重点産業は短期的には収益性が低く、 X の価格が低くないと需要しない。しかし政府は、重点産業は現時点の採算は悪くても経済全体の生産水準を高めるにはこの産業を拡大させる必要があると考えており、またこの産業は自らの生産規模拡大につれて費用を逓減させ、将来は採算を向上しようと期待している。このため非営利の公団を設立して生産財 X を重点産業に割り当てることにしており、その割当てを重点産業が買い取れるように補助金を支出して重点産業の購入価格を引き下げることとしている。ただし公団が扱う生産財 X の量は k_1 を上限とするものと仮定する。

この場合、公団によって生産財 X が配給された後に残る X への需要(残余需要 residual

demand, または contingent demand)を処理する民間企業(業者)が存在しよう。この業者企業はヤミ屋であるから多数存続すると考えるべきかもしれないが、とりあえず単純化のために代表的企業が想定できるとする。公団と業者の費用はいずれも一定で k_1 に等しいとする。ただし公団は供給者価格を p_1 としたまま、割当分については政府からの補助金で需要者価格を p_2 にまで下げることが出来る。業者の供給能力にも限界があり、 k_2 がその上限とする。公団と業者の供給力の和 $k = k_1 + k_2$ が経済全体での供給能力の限界となる。

図1について政府介入がなく、完全競争が行われるとすれば、需要曲線と供給価格 p_1 の線が交わり、かつ供給能力がフルに使用される K 点が均衡点となろう。これに対して上記のように資材割当てとそれが需要されるだけの補助金給付が組み合わせられるとすれば、生産財 X の供給者価格は変わらないが、重点産業向け需要者価格は補助金分だけ値下がりして p_2 に低下し、現時点では収益性が低い重点産業がこれを購入するようになる。図では重点産業に公団のキャパシティいっぱい k_1 だけ生産財 X が割り当てられることになっている。これによって重点産業は(グラフでは重点産業だけが)低価格で必要資材を獲得できる。 X の残余需要に対し、業者によって供給が可能なのは k_2 だけであり、非重点産業の一部は生産財 X を入手できなくなる。このときヤミ市場が完全競争的であるとすればその均衡点は M^0 となろう。もしヤミ業者が差別独占者であれば消費者剰余(MM^0 上の三角形の面積)が生産者余剰に引き込まれてゼロとなるように価格交渉をすることになる。非合法取引だけに分散して取引することが好まれることもあって、ヤミ業者数が多くても供給不足が売り手に独占者に近い交渉力を与えており、消費者余剰はローカルな独占者に吸い上げられるかもしれない。民間企業が独占、複占、寡占の場合には、当然、公団の政策を予想して反応することになる。これらのことはヤミ価格を単純に自由価格と同一視できないことを意味している。もっとも規制が骨抜きされて、割当を受けたものにも再販(横流し)がリスクなく実

図1. 生産財 X の需要と供給(割当て, 補助金, 残余需要)



備考) 右下がりの実直線は非重点産業の需要曲線、点線はこれに重点産業の需要を加えた需要曲線、 k_1 は公団の供給能力、 k_2 は業者の供給能力、縦軸から K までの距離は $k_1 + k_2$ に等しい、 P_1 は公団、業者の供給費用(一定)、 K は社会全体のキャパシティがフルに使われた場合の需給均衡点、 P_2 は重点産業の需要者価格、 $P_1 - P_2$ は重点産業への価格補助金、補助金により需要者価格が引き下げられ、公団は k_1 すべてを重点産業に割り当てる、残余供給能力 k_2 は自由市場で売り出され、自由価格 M^0 で需給が均衡する。

行可能になれば、完全競争均衡 K に立ち戻ることも考えられる。

4. 終わりに

今回の再検討の内容を振り返っておこう。

- (1) 民間企業間の自発的取引を通じて石炭・鉄鋼相互の増産を図ろうという動きの事例に出会えた。またマル炭のように統制機構にあっても企業の自発性を尊重しようとする仕組みに大きな支持があったことも知られた。このことは傾斜生産の論理が市場機構に受け入れられる可能性があったことを示唆している。
- (2) それでも現実には傾斜生産が統制の枠内で実行されたのには、いくつかの理由が考えられるが、当時は世界的に物資不足で、日本は海外資源を自由に輸入することが出来なかったことの影響が無視できない。海外資源輸入の重要性は有沢、石橋のような指導者には十分認識されていた。重油輸入の獲得までの経緯やその効果も、傾斜生産が「強制された輸入代替」であったことを改めて確認させるものである。
- (3) 配炭実績と石炭消費量をいくつかの製造業について照合すると、消費財産業では配炭以上に石炭が使用されており、配給統制が完璧ではなかったことが示される。しかし鉄鋼や

化学については配炭実績と石炭消費量の差は大きくなく、その配炭によって目標どおりの増産が可能であったことは、重点産業への石炭の割当が一応効果的であったことを示唆している。

- (4) 敗戦直後の窮乏化のどん底では需要が消費財に集中し、生産財にまで及ばず、そのために迂回生産が短縮化されたとの見方もある。鉄鋼の石炭使用量が配炭量の範囲にとどまっていたこと、鉄鋼の公定価格に対する闇価格の倍率が低かったこと、それに当時の鉄鋼業の赤字が大きかったことは、そのような解釈と矛盾しない。それはまた鉄鋼に対する補助金支給に一つの根拠を与えるもので、上のような想定に立てば、鉄鋼等への巨額の価格差補助金支給こそ傾斜生産方式の核心だとも理解されよう。
- (5) 傾斜生産を理解するには、それを完璧な統制経済下にあると考えるのではなく、市場経済と統制経済が混合する中に置かれているものとして取り扱う必要がある。

(社団法人日本経済研究センター)

注

- 1) 一橋大学経済研究所で歓待、指導、助言を得た

ことについて同研究所関係各位、特に深尾京司、渡辺努両教授、清水谷論助教授に、研究協力を得たことについて摂津齊彦研究員、松崎有紀助手に、また資料閲覧の便宜を得たことについて一橋大学斎藤修教授、慶應義塾大学図書館長杉山伸也教授、九州大学産業経済資料部門三輪宗弘教授、資料検索について日本鉄鋼連盟ライブラリー村松てる子氏、もと日本経済研究センターライブラリー西岡紀子氏に、作図について松岡秀明日本経済研究センター研究員に感謝する。

2) 香西泰(2001)pp. 61-71, (1984) pp. 25-43.

3) 有沢巳(1989)p. 83.

4) 原(1968, pp. 226-227)は主として闇の源泉としてのマル炭を指摘する文献を引用・紹介している。その一方でこれが資材確保に効果があったとする意見も多く、制度が廃止された後も、復活論が唱えられ、国会でも議論されている。政府はマル炭制に長所を認めつつも、流通秩序が確立されればマル炭の必要はないとして復活論を斥けた。衆議院会議録情報第001回国会鉱工業委員会第20号(1947年10月21日)の淵上議員質問、同24号(1947年10月27日)の早川議員質問と両者に対する水谷商工相答弁参照。

なお文献証拠なしの想像に過ぎないが、マル炭制度の廃止、復活について傾斜生産の指導者がどのような意見であったかを推定してみるに、炭坑用資材に新門使用を認め、石炭増産に石炭生産者価格の大幅引き上げを辞さないとした石橋は、公的立場はともかく、個人的にはマル炭制を容認したのではないと思われる。有沢はマル炭による資源横流しが傾斜配分をゆがめることを警戒したであろうが、片山内閣が重視し、水谷商工相がマル炭復活の根拠とした「流通秩序の確立」については「表門(生産増強)から出てくると期待していたが裏門(闇撲滅)から出てきた」と冷淡に批評している。

5) ちなみにLucas(2002, p. 30)は「非効率性は重要でありその除去は確かに望ましいが、おなじみの非効率率除去は所得水準に影響するが成長効果を持つものではない。これこそまさに中央計画経済が伝説にさえるほどひどい資源配分非効率にもかかわらず市場経済とほぼ等しい成長を遂げるのが逆説的とはいえない理由である」とする。

6) 主として傾斜生産開始前の状況についてであるが、消費財産業に石炭が流れる状況について、注4でも触れた原(1968, pp. 226-227)は次のような文例を引用している。「石炭は(マル炭を通じて)パーターのために畳屋や衣料品店にまで貨幣代用として支払われた(波多野義熊『石炭と産業』p. 137—原注)」「日本統計研究所『資本蓄積と価格構造』」「マル炭とは大炭鉱会社が生活物資獲得のため都市生産会社、または資本金、闇ブローカーと物交を行うもの」(朝日新聞1946年7月15日)、「ヤミ炭の取引方法は生産工場との各種製品との物交がトップ。警視庁が突き止めた実例——繊維工場では手袋、手拭い、靴下、衣類、シャツなど」(同上1947年2月11日)、「生産資材や炭住建設資材、労働者用物資などの獲得のため、……闇物資の買い漁りが大規模に行われた」(上掲p. 227注4)。

このような取引はマル炭制度廃止後の傾斜生産下においても闇取引として継続されたものと思われる。た

だ日本経済全体の配炭実績と出炭量は平行して動いている。その中で非重点産業に石炭が流れたことは、実際の出炭量が出炭統計を超えていたことを示唆している。なお前掲朝日新聞記事は「実際の発掘石炭は石炭計画供給表より遥かに多い」と指摘している。

7) 傾斜生産の初期時点での過度の傾斜による混乱は多くの文献で言及されている。日本銀行『特別経済月報』昭和22年3月号(日本銀行1978, p. 408)は「1月以降発足せる石炭鉄鋼を中核とする超重点主義は単にその目標を達せざりしのみならず、その実行の過程において重点外産業部門に幾多の混乱を惹起せしむるに止まった様である」と述べ、宮崎(1990, p. 24)は「昭和21年度第四・四半期の実績は惨憺たる結果に終わった」と記している。

8) この節では配炭実績と工業統計表の石炭使用量を対比して傾斜生産時の割当の実態を見ようとした。そのほかの検討材料としては物価統計を用いることが考えられる。当時日本銀行は公定価格に基づく卸売物価指数(昭和23年1月基準)、生産財ヤミ及び自由物価指数(昭和21年8月基準、東京、大阪、品目数25)、生産財実効物価指数(昭和22年7月—昭和23年6月、品目数100)を作成していた。概念的に言えば実効価格 P_e は公定価格 P_w とヤミ物価 P_f を購入量の割合で加重平均したものである。公定価格で購入する量の割合を α とすれば $P_e = \alpha P_w + (1 - \alpha) P_f$ から $\alpha = (P_e - P_f) / (P_w - P_f)$ を推定できる。同じ品目について価格が分れば計算が可能であり、『明治20年—昭和37年卸売物価指数』(日本銀行統計局1964)には各指数の品目別に年平均価格が掲載されている。しかし銘柄、等級の不一致やデータ採取局面の相違等をどう調整するか、問題が多く、成果を出せなかった。

9) 需給が均衡せず、供給が不足している場合は売り手が独占的な立場に立ち、価格引き上げ、価格差別などの独占者的行動に出る。この点はArrow(1959)が興味深い。

10) 有沢は消費過剰を戦後経済の特徴だとみなし、それが迂回生産を縮小させていることを強調している。ハイエクの「巨大マシーン製造の悲劇」の寓話(Hayek, 1931, pp. 94-95)は孤島の住民が消費財を大量生産する巨大機械建設に熱中して、ある日食料の不足に突然気づいて巨大機械を未完成に放置したまま消費財増産に走るというもので、戦後恐慌の一面を巧みに象徴化している。しかしこれは寓話であって論理的説明は明確とはいえない。しかし飢餓需要に食われて生産財需要が抑制されていたとすれば、傾斜生産が大幅な価格差補給金を伴ったことがより合理的に意味づけられる。なお鉄鋼業の収益状況については日本鉄鋼連盟(1959)p. 38を参照。

11) 生産者価格は実際の、そして消費者価格は将来の正常化した後の生産条件により決めるという方針は鉄鋼に限らない。通商産業省編『商工政策史』第23巻は「現在の異常なる状況にある石炭生産は昭和23年度迄に漸次快復し昭和24年度以降平常の清算状態に復するものと予定し、その場合における適正生産費を基礎として石炭価格を算出す。尚生産者に対しては別途昭和24年度迄を限り一定の計画に基づき生産補給金を交付す」という文章を「物価体系の確立及び価

格等統制の方針に関する件」から引用している(通商産業省 1980, p. 239)。

12) マーシャルの議論(『経済学原理』第5部第13章 p. 389)に対しては、費用逓減が見込めるなら、将来の収益増が期待でき、民間資本市場での資金調達が可能ならず、政府の保護育成は必要ないとする反論もありえよう。ただ当時の民間金融機関は敗戦で大きな不良債権(軍需補償打ち切り)を抱え、さらにインフレの渦中で預金引き出し圧力に直面していたから、長期資金供給の余裕は限られていたと見られる。なおマーシャルの影響を受けながらビグーは視点を社会的限界純生産物と私的限界純生産物の乖離に基づいて生じる「投資の誤り是正」に置き換えている(『厚生経済学』第2部第9章)。

さらに鉄鋼についての当時の原価計算を見ると、コストの大部分を占めるのは原料費であり、固定費と見られる人件費も原料費に比べれば僅少にとどまっている。減価償却費はインフレで実質償却不足に陥っていたことは疑いないが、当面の原価計算上はネグリジブルにとどまっている。当時のコスト計算については検討が深められなかった。

13) 図1のグラフはマイクロ経済学(Kreps, 1990, 第10章)や産業組織論(Tirole, 1995, 第5章, Levitan and Shubik, 1972)等の複占モデルから発想を借りている。ただし複占モデルと違って利潤極大化を図る企業でない非営利の公団を一方の主体としており、需要曲線を重点産業と非重点産業のその合計としている点で、本稿のテーマに沿うように転用されている。なおこのグラフは短期の静態を扱うもので、生産財Xの配分による次期の需要・供給への動学的シフトには触れていない。

参 考 文 献

- アメリカ合衆国戦略爆撃調査団(1950)『日本戦争経済の崩壊』正木千冬訳『日本戦争経済の崩壊』, 日本評論社。
- 有沢広巳(1948)『インフレーションと社会化』日本評論社。
- (1989)「戦後日本経済の再建」有沢広巳の昭和史編纂委員会『歴史に生きる:有沢広巳の昭和史第2巻』所収。
- 原薫(1968)『戦後日本のインフレーション』法政大学出版会。
- 石橋湛山(1972)『石橋湛山全集第12巻』東洋経済新報社。
- (1970)『石橋湛山全集第13巻』同上。
- 価格調整公団(1952)『価格調整公団史料』。
- 国会図書館第001回国会『衆議院会議録情報』(1947) 鉱工業委員会第20号。http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/001/1325/00110211352020/c.html 同上第24号, 同上/001/1352/00110271352024c.html, なおgoogleのホームページで「マル炭」を検索すると見ることができる。
- 香西泰(2001)『高度成長の時代』日本経済新聞社。
- (1984)「復興期」小宮隆太郎他編『日本の産業政策』岩波書店, pp. 25-43。
- 横田久生(1981)鉄鋼新聞社「先人に聞く(下)」同年6月対談。
- (1985)日本経済新聞「私の履歴書」1月に連載, 『私の履歴書: 経済人23』(1987)に収録。
- 宮崎正康(1990)「解題」, 中村隆英・宮崎正康編(1990)『傾斜生産方式と石炭小委員会: 史料戦後日本の経済政策構想第2巻』pp. 3-30。
- 三輪芳郎・J. Mark Ramseyer(2004a)「経済規制の有効性——『傾斜生産』政策の神話(1)」『経済学論集』第70巻第2号(2004. 7)。
- (2004b)同上(2)第70巻第3号(2004. 10)。
- 中村隆英・宮崎正康編(1990)『傾斜生産方式と石炭小委員会: 史料戦後日本の経済政策構想第2巻』東京大学出版会。
- 日本銀行統計局(1964)『卸売物価: 明治20年—昭和37年』。
- 日本銀行調査局(1978)『日本金融史資料: 昭和統編第1巻』。
- 日本鉄鋼連盟(1959)『戦後鉄鋼史』。
- 大蔵省財政史室編(1978)『昭和財政史: 終戦から講和まで, 第19巻統計』。
- 大蔵省(1952)『財政金融統計月報』第19号物価特集。
- 岡崎哲二・石井晋(1995)「戦後日本の産業政策: 役割と制度的基礎」東京大学経済学部 Discussion Paper, 95-J-14。
- 岡崎哲二(1996)「傾斜生産と産業合理化」伊藤元重他編『日本経済事典』日本経済新聞社, pp. 87-89。
- 通商産業省(1951)『昭和22年工業統計表下巻』。
- (1953a)『昭和23年工業統計表』。
- (1953b)『鉄鋼統計年報』昭和28年。
- (1957)『昭和28年工業統計表』産業編。
- (1963)大臣官房統計調査部『工業統計50年史』資料編I。
- (1980)『商工政策史第23巻』。
- 東洋経済新報社(1954)『戦前戦後物価総覧』。
- Arrow, Kenneth (1959) "Toward a Theory of Price Adjustment," *The Allocation of Economic Resources*, Stanford University Press.
- Hayek, F. A. (1931) *Prices and Production*, Routledge & Kegan Paul. LTD.
- Levitan, R. and Martin Shubik (1972) "Price Duopoly and Capacity Constraints," *International Economic Review*, Vol. 13, No. 1, pp. 111-122.
- Lucas, Robert (2002) *Lectures on Economic Growth*, Harvard University Press.
- Okazaki, T. and M. Okuno-Fujiwara (1999) *The Japanese Economic System and its Historical Origins*, Oxford University Press.
- Tirole, Jean (1995) *The Theory of Industrial Organization*, MIT Press.